

## 平成 26 年度第 3 回宇都宮大学経営協議会議事要録

日 時 平成 26 年 12 月 15 日 (月) 10 時 00 分～12 時 23 分  
場 所 宇都宮大学本部第一会議室  
出席者 進村, 飯村, 木村, 須賀, 関根, 浜村, 増山, 森, 築, 石田, 井本, 茅野,  
加藤, 田巻, 藤井, 石井の各委員  
塚本副学長, 佐々木学長特別補佐, 夏秋評議員 (杉田委員代理)

議事に先立ち, 平成 26 年度第 2 回宇都宮大学経営協議会議事要録 (案) を確認し, 原案のとおり承認した。

### [議 題]

#### 1. 中期目標・中期計画の変更について 資料 1

石田理事から, 資料 1 に基づき, 中期目標・中期計画の変更案について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認した。

#### 2. 学内規程の一部改正について

##### (1) 国立大学法人宇都宮大学職員給与規程の一部を改正する規程 (案) 資料 2-1

総務課長から, 資料 2-1 に基づき, 国立大学法人宇都宮大学職員給与規程の一部を改正する規程 (案) 及び国立大学法人宇都宮大学再雇用職員就業規則の一部を改正する規則 (案) について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認した。

(主な意見等)

・今回は「勤勉手当」のみの改正であるが, 「期末手当」と合わせて何ヶ月という説明があると理解しやすいので工夫願いたい。

(→今回は改正部分のみを説明させていただいたが, 次回からはわかりやすくしたい。)

##### (2) 国立大学法人宇都宮大学特定科目担当教員に関する規程の一部を改正する規程 (案) 資料 2-2

加藤理事及び総務課長から, 資料 2-2 に基づき, 国立大学法人宇都宮大学特定科目担当教員に関する規程の一部を改正する規程 (案) 及び国立大学法人宇都宮大学特定科目担当教員の給与に関する取扱についての一部を改正する取扱 (案) について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認した。

### [報告事項]

#### 1. 次期学長候補者について 口頭

学長から, 次期学長候補者について, 11 月 4 日に学長選考会議飯村議長から石田朋靖理事・副学長を次期学長候補者として決定した旨の報告を受けたことの紹介があり, 学長選考会議委員への謝辞があった。さらに, 文部科学大臣宛に届け出を済ませており, 来年 4 月 1 日付けで文部科学大臣から任命される運びであること, 任期は平成 30

年3月31日までの3年である旨の報告があった。

続いて、石田理事から挨拶があった。

## 2. 本学学生の死亡事故について 口頭

学長から、8月20日に発生した、課外活動サークル学生の飲酒による死亡事故について、ご家族への対応には誠意をもって対応し、さらに学内に合同調査委員会を設置し、事実調査、再発防止策、関係学生への指導について検討し、指導と注意を実施した旨の報告があった。続いて、茅野理事より、事故の概要と再発防止への取組等の具体的内容について説明があった。

また、学長から、今後はこのような事故が起きないように万全を尽くすとともに、本件の重大性に鑑み、学長と担当理事が給与の一部を返納する旨の報告があった。

## 3. 平成25年度監事監査報告書について 資料3

学長から、資料3に基づき、平成25年度監事監査報告書の概要について報告があった。なお、本日は両監事が本務の都合で欠席のため、次回の経営協議会で監事からのコメントを紹介する予定である旨の説明があった。

(主な意見等)

- ・過去の指摘事項については、すべてに対応するのは困難であるので、ある程度優先順位を決めて対応してはどうか。また、授業のレベルをどう上げるかについては触れられていないが、この報告書で指摘していない点も含めて、他の大学の事例も参考にしながら、成果を上げていただきたい。

## 4. 平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果について 資料4

石田理事から、資料4に基づき、平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

## 5. 2014年度「全国大学の地域貢献度ランキング」の調査結果について 資料5

石田理事から、資料5に基づき、2014年度「全国大学の地域貢献度ランキング」の調査結果(調査機関:日本経済新聞社・産業地域研究所「日経グローバル」)について報告があった。

## 6. 地域イノベーション戦略推進地域選定結果及び地域イノベーション戦略支援プログラム採択結果について 資料6

井本理事から、資料6に基づき、地域イノベーション戦略推進地域に「とちぎフードイノベーション戦略推進地域」が選定され、併せて地域イノベーション戦略支援プログラムに採択された旨の報告があった。

## 7. 平成26年度科学技術人材育成補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」選定機関の決定について 資料7

井本理事から、資料7に基づき、平成26年度科学技術人材育成補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」に「地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点(代表機関:群馬大学,共同実施機関:宇都宮大学,茨城大学)が選定された旨の報告があった。

8. 国立大学法人宇都宮大学と株式会社ローソンと株式会社神明ホールディングとの連携協定の締結について 資料 8

井本理事から、資料 8 に基づき、株式会社ローソン及び株式会社神明ホールディングと連携協定を締結した旨の報告があった。

9. 平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム」の採択結果について 資料 9

茅野理事から、資料 9 に基づき、平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム」に採択された旨の報告があった。

10. 教育関係共同利用拠点の認定について 資料 10

茅野理事から、資料 10 に基づき、教育関係共同利用拠点に「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点（農学部附属農場）」が認定（認定の有効期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）された旨の報告があった。

11. 大学院教育学研究科教育実践高度化専攻の設置について 資料 11

教育学部長から、資料 11 に基づき、大学院教育学研究科教育実践高度化専攻（教職大学院）を平成 27 年 4 月に設置することが認められた旨の報告があった。

12. 大学院工学研究科先端光工学専攻の設置について 資料 12

工学研究科長から、資料 12 に基づき、大学院工学研究科先端光工学専攻を平成 27 年 4 月に設置することが認められた旨の報告があった。

13. 農学部附属演習林の「森林管理認証」の取得について 資料 13

農学部長代理（夏秋評議員）から、資料 13 に基づき、農学部附属演習林が「森林管理認証」（S G E C）を取得した旨の報告があった。

14. その他

**参考資料**

学長から、参考資料に基づき、平成 26 年 7 月から 11 月における本学関係記事について紹介があった。

**[意見交換]**

1. 宇都宮大学の大学改革について 資料 14

学長から、資料 14 に基づき、新学部（地域デザイン科学部（仮称））設置構想について、進捗状況と今後の予定等の報告があった。

（主な意見等）

- ・新学部のニーズ調査用のパンフレットを見ると、従来と変わらない科目が並んでいるような印象を受ける。他の大学でも地域密着型の学部創設の話があるが、せっかく地域密着型の学部ができるのだから、地元企業や農家等に学生を送り込んでいただきたい。実際には、現場での実地・協働により問題をどう取り上げ、どのように解決していくかが重要になる。そういった力を養える科目があればユニークなもの

になるので、是非検討願いたい。

(→文部科学省からも、科目名だけではなく、どのような力をつけられるかということが大事なターゲットになると言われている。ご指摘のように、新学部に共通するひとつのターゲットとして、「地域対応力」すなわち地域としっかり向き合い、いま何が起こっていて何が課題であるかを見極め、しっかり現場に入っていくことに加え、調査して、分析する力である。これら「地域対応力」を学部に通じた「養成する能力」として、現在、カリキュラムをわかりやすい形で整理しているところである。全体がまとまった時点で、本経営協議会だけでなく、受験生にも広く発信していきたいと考えている。)

- ・教教分離（現在の教育研究組織を、学生が所属する「教育院」と教員が所属する「学院」に改編すること）については、積極的に進めていただきたい。

## 2. 宇都宮大学の教育研究活動等への取組について

資料 14～19

茅野理事から、宇都宮大学における教育研究活動等への取組を紹介させていただき、意見等を賜りたい旨の説明があり、①基盤教育センター長、②国際学部長、③教育学部長、④工学研究科長、⑤農学部長代理（夏秋評議員）の順にそれぞれ報告があった。（主な意見等）

[基盤教育センター関連]

- ・教養教育で重要になるのは人間力を教えることである。最近では、就職先の企業において、経営者が自ら人間力を鍛え直すことが多く、手間が大変だと聞く。人間力をつけたうえで社会に送り出すためには、家庭教育では十分でないのが実情であるので、その点を凝縮したうえで取組をお願いしたい。

(→今まで多くの教養科目は教室での座学が多かったが、それでは不十分であるとの強い認識の下、アクティブラーニング、或いは能力指標をきちんと測ったうえで人間力を培うような教養教育に向けて取り組んできている。今回いただいた貴重なご意見を踏まえ、さらに取組を強化していきたい。)

[国際学部関連]

- ・県外出身者が8割以上とのことであるが、県内への就職者はあまり多くないのか。(→2割は越えている。県外出身者でも、県内に就職する学生が毎年何人かおり、県外各地から有能な人材を集めて栃木県に貢献するという意味では、わずかではあるが結果を出している。)

[教育学部関連]

- ・教職大学院は実務を重んずるということであるが、その場合、教える側のスタッフに実務を知らず、座学で教育を行っているだけの教員が含まれては好ましくないのではないか。

(→指導体制については、配付したパンフレットにおいてスタッフを示しているが、いずれも常日頃から現場での授業に精通している教員を揃えた。ご指摘はよくわかるので、大学としては有力なスタッフを揃えているということをご理解いただきたい。)

[工学研究科関連]

- ・特色ある教育に積極的に取り組まれているようであるが、授業をMOOC (Massive Open Online Courses) を利用して外部発信すれば、情報を世界中に伝えることができると思うが、そういう意欲はないのか。

(→エビデンスをきちんと出したうえで検討したい。)

- 先端光工学専攻を設置し、目玉にしていくということであるが、外からでも見える具体的な「売り」は何か伺いたい。

(→学会レベルでは認知されていると思っているが、一般的には学会の活動は見えづらいので、技術研究組合の設立を検討している。光学薄膜関係で成功事例があるので、これを足がかりに、見える形で産業界との事業を進めていきたいと考えている。

[農学部関連]

- 地域イノベーション事業に関しては、具体的にどのように関与していくのか。  
(→栃木県の方からは「いちご」でやってほしいとの要望があり、「いちご」の機能性成分解析に関する研究を開始した。今後は「いちご」の輸出技術についても取り組む予定である。

学長から、次回の経営協議会開催予定について次のとおり案内があった。

日時 平成 27 年 2 月 3 日 (火) 15 時から

以 上